

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度					2018(平成30)年度					委員会等						
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)		事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2017年度補正予算(千円)	2018年度当初予算(千円)	
科目の特色化	単位互換事業	①【京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者の確保】 ・京都の世界遺産は17機関ある。現在まで7機関・7大学による京都世界遺産PBL科目が開講されてきた。数年で全世界遺産で実施されることを目指す。(「明日の京都 文化遺産プラットフォーム」との協働が必要)  ・京都世界遺産PBL科目については、2015～2016年度実績と同程度の科目数・受講者数を2018年度まで持続するように目指す。 合せて世界遺産所有者と大学に働きかけ、2019年度より毎年10科目もしくは200名規模の基本参加状態を目指す。	①京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者の確保	1) 受講者確保のため、単位互換パンフレットや財団webで、世界遺産PBLの継続的な各プログラムのアピールと、各大学での学生広報と応募増の要請を行い、1科目あたりの受講学生数を15～20名を目指す。また、2018年度に向けて大学担当者会議等を通じても要請を行う。 2) 京都世界遺産PBL科目設置3年にあたる2017年度に、学生の学びの効果、世界遺産側の課題解決など実施効果について所有者へのヒアリング等を通じて調査を行う。調査結果については京都世界遺産PBL科目担当者へ会議等の場を設けてフィードバックし2018年度以降の改善につなげる。 3) 2016年度からの「プラザ推奨科目」新補助制度について、担当教員へのヒアリングや使用実績から補助内容の検証を行い、2015年度設置の京都世界遺産PBL科目(原則3年間継続)が2順目となる2018年度にむけて補助内容の見直しの検討を行う。 4) 2018年度科目について、受入科目の拡充方法を検討する。参加大学が世界遺産所有者について+1大学・団体を目指す。 5) それら業務と単位互換の今後の検討にかかわる作業を実施するため、担当事務局体制の強化を図る。	充実					京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者の確保	1) 京都世界遺産PBL科目をはじめとする京都ならではの特色ある単位互換科目の発展的な事業展開及び円滑な業務遂行に資する観点より明日の京都文化遺産プラットフォーム等との更なる連携体制の構築など担当事務局の体制強化を図る。 2) 2017年度において、2018年度以降の「プラザ推奨科目」として、補助金の追加支給や科目開設期間の延長などの見直しを行ったが担当教員からのヒアリングや補助金の使用実績調査を継続して行い、より充実した支援を行うべく更なる補助金制度の見直しやより長期的な「プラザ推奨科目」としての取扱いも踏まえた科目開設期間の再検討を行っていく。 3) 京都世界遺産PBL科目の安定的な運営と受講者確保に対する対応策を引き続き専門委員会等にて検討し、2015～2016年度実績と同程度の科目数・受講者数を2018年度まで持続するように目指す。あわせて世界遺産所有者と大学に働きかけ、2019年度より毎年200名規模の基本参加状態を目指す。 4) 京都の世界遺産は17機関ある。現在まで7機関・7大学による京都世界遺産PBL科目が開講されてきたが2019年度科目については、参加大学が世界遺産所有者で+1大学・団体で実施されることを目指し、新規の京都世界遺産PBL科目開設に向けて、他世界遺産所有者と他大学への応募要請を行う。(明日の京都 文化遺産プラットフォームとの協働が必要)	充実								
			②【特色あるプラザ推奨科目の新規開設】 ・左記の検討が行われる中で、次期ステージに向け、文科省との論議の整理を踏まえた、特色あるプラザ推奨科目の設定や運営制度を含めた新たな単位互換科目の方針に沿ったフレームと運営体制の完成を目標とする。  ・受講ニーズの把握をもとに、特色ある科目の提供ができ、単位認定率(合格率)が向上していることを目標とする。  ・新たな特色ある科目としては、京都世界遺産PBL科目だけでなく京都ならではの「財団」として学ばせたい科目案の提供の呼びかけを目指す。例えば学生のニーズ把握を前提に、「京都学」「老舗・伝統産業」「社会の基礎知識(科学技術、世界情勢、金融システム)」「観光」他、京都で学ぶ学生の教養の向上などを目的に検討を行う。 ・プラザ推奨科目については、毎年5科目程度の新設を目標とする。	②特色あるプラザ推奨科目の新規開設	1) 国の施策を踏まえつつ、今後の単位互換の在り方の検討を教育企画検討委員会を軸に、必要に応じて各大学の実施状況調査やワーキングを行い、論議的整理を行いつつ継続して検討を行う。 2) 単位互換をめぐる論議整理を踏まえ、引き続き質保証のための「提供科目のガイドライン」に基づいた特色ある「プラザ推奨科目」の新規開設を大学に要請する。また、積極層の受講拡大の方策として、例えば受講しやすい夏期集中講義等の科目提供増などを検討し、大学担当者会議への提案を行う。 3) 論議整理を踏まえ、今後の展開の一つとして「京都市認定通訳ガイド」資格講座などについて、単位互換科目を数科目履修すれば資格が付与される制度や、増加する外国人留学生対象の科目について、科目開設の可能性を調査、検討をする。	単位互換	111		19,133	17,179	17,089	特色ある「プラザ推奨科目」の新規開設	1) 現在、大学設置基準の文科省による改正に係る検討が開始されている。その論議整理の動向を踏まえながら、次期ステージに向けて、専門委員会において今後の単位互換のあり方の方針を検討する。その方針に基づき特色あるプラザ推奨科目の設定や運営制度の新たなフレームと運営体制の構築に向けた検討を行う。 2) プラザ推奨科目については、既存のフレームの中で3科目程度の新規科目の開拓を目標とし、検討する今後の単位互換のあり方の中で、各大学の要望やポリシーに基づく京都ならではの新規科目群の創設を専門委員会等で検討する。 3) 単位互換に関するアンケート調査の結果より各大学にて進められるカリキュラムの改編などの影響として「通常開講期における学外での授業参加は難しい」との意見も多数寄せられ、積極層への対応策として各大学への夏期集中講義等の科目提供を中心に積極的な呼びかけを行う。また「プラザ推奨科目」をはじめとする財団として学ばせたい科目については、受講しやすい夜間、土日が中心となる開講日程の要請についても検討する。 4) 学生の受講ニーズを把握したうえで、特色ある科目の提供やPRを積極的に行い、前年度に対し単位認定率(合格率)が向上していることを目指す。	充実	単位互換	111	16709			
			③【新「プラザ推奨科目」制度の検証】 ・プラザ推奨科目制度のヒアリング結果をもとに、必要に応じて(各大学にとって使いやすい制度に)改定を行う。	③新「プラザ推奨科目」制度の検証	1) 2016年度からの「プラザ推奨科目」新補助制度について、科目開設大学担当者へのヒアリングや使用実績から補助内容の検証を行い、必要に応じて補助内容の見直しを行う。	維持						新「プラザ推奨科目」制度の検証	プラザ推奨科目制度に係るヒアリングを科目開設大学へ適宜行い、必要に応じて(各大学にとって使いやすい制度に)改定を行う。	維持						
科目の点検評価機能構築		・受講アンケート等の評価をもとにチェックし、適切な単位互換科目の提供ができて(科目の「量」から「質」的変換ができてい)る。  ・専門委員会もしくは制度検討委員会等の設置を通じて、アンケートや基礎データの分析を行い、大学との評価点検活動を行う。  ・単位互換制度そのもののあり方等を定期的に点検する仕組みを作る。	単位互換科目の評価点検	1) 開設科目の質の向上のため加盟大学担当者への「提供科目のガイドライン」による科目提供を促進するため、受講生アンケートの分析を行い、学生の単位互換科目の出願者数、単位認定率(合格率)について調査分析し、加盟大学担当者と結果情報の共有を行う。またこのデータを単位互換のあり方検討の材料とする。これらについては、専門委員会の下に制度検討委員会を設置するなどして、アンケートや基礎データの分析等を行うことも検討する。 2) 京都世界遺産PBL科目やプラザ推奨科目については、学生アンケート評価の大学と講師へのフィードバックを行う。	維持					単位互換科目の評価点検	1) 加盟大学担当者への「提供科目のガイドライン」の定着を引き続き図ることにより、提供科目の厳選(質の向上)に取り組み、学生の受講アンケート等の評価を参考として専門委員会等を通じて調査・分析を行い、学生の満足度の高い、適切な単位互換科目の提供が行われている状態を目指す。(科目の「量」から「質」的変換ができてい)る。 2) 事務局や専門委員会でのアンケート等の調査・分析に加えて、学生の単位互換科目の出願者数とともに、単位認定率(合格率)などについても点検を行い、基礎データの蓄積や加盟大学担当者や情報共有を行い大学との評価点検活動を積極的に行う。 3) 定期的に単位互換制度の在り方を含めて点検する仕組みの構築についても、専門委員会での今後の単位互換のあり方の方針を具体化の中で検討する。	維持								

教育企画検討委員会(専門委員会)

教育企画検討委員会(専門委員会)

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2017(平成29)年度							2018(平成30)年度					委員会等			
			第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)		事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード
単位互換	制度のアピール(広報機能の強化)	単位互換事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都世界遺産PBL科目を単位互換・地域型PBLの代表モデルとしての文科省等への社会的アピールができることを目指す。</li> <li>京都世界遺産PBL科目のような科目群を複数用意することによって、京都ならではの単位互換制度の受け止め方が変わると考えられる。その取組みとともに制度アピールを行う必要がある。</li> <li>各大学・学部での広報が学生に対して基本的には完了していることを目指す。具体的には、各大学の単位互換担当者だけでなく、各大学で各学部の教学部・教務課の担当者にまで理解いただくよう説明会を実施することを旨とする。担当者向け単位互換をテーマにした講演会などの可能性も検討する。</li> <li>各大学・学部の履修要項やオリエンテーション資料のひとつとなるように、データ、パンフレットを作成する。</li> </ul>	単位互換科目の特色のある科目、学生のニーズの高い科目の打ち出し	<ol style="list-style-type: none"> <li>2017年度に調査した京都世界遺産PBL科目についての「学生の学び効果」の調査をもとに、その効果や魅力を大学担当者会議において報告し、受講学生の拡大を図る。</li> <li>3年目の成果報告会について、単位互換・地域型PBLの代表モデルとしての対外的アピールを行うことについて検討する。</li> <li>世界遺産PBLや特徴ある科目について、大学の掲示板等で周知しやすいポスター等の作成を検討し、2018年度に向けて実施する。</li> <li>単位互換制度利用者が減少している。この要因はいくつか考えられる。例として、①単位費保証の考えによる各大学でのカリキュラム充実と単位互換科目登録の厳格化、②経済状況悪化、他事情による学生が単位互換制度を利用する環境への影響、③各大学での単位互換制度の学生広報の問題、などが挙げられるが、必要に応じて大学担当者へのヒアリング等の調査を行い、学生への制度アピール策を検討する。</li> </ol>	単位互換					単位互換科目の特色のある科目、学生のニーズの高い科目の打ち出し	<ol style="list-style-type: none"> <li>京都世界遺産PBL科目について学生、大学担当者へ例えば「学生の学び効果」「大学・教員のメリット」などの魅力を担当者会議等を通じ積極的にアピールすると共に、マスコミへの情報提供を通じ対外的な面からも単位互換・地域型PBLの代表モデルとしての社会的アピールを行うことを目指す。</li> <li>学生アンケートの集計結果から、単位互換事業を知ったきっかけが「所属大学(窓口・ガイダンス・先輩からの口コミ等)による広報」の比率が高いことから各大学・学部において現在の単位互換制度の広報が学生に対して浸透し、基本的に完了している状態を目指すと共に、単位互換制度の見直しを進めるにあたり、各大学担当者や意見交換を密に行いながら、是正や改善点については適切に報告を行い、新たな取組みや制度について学生への周知を協働で行う。</li> <li>各大学・学部の履修要項やオリエンテーション資料のひとつとなるように、新たなデータ資料やパンフレットを検討する。</li> </ol>	維持					教育企画検討委員会(専門委員会)
			提供科目の整理	京カレッジ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都学講座へ学生50名以上の参加による京都学の学生への普及を行う。加盟校の学生の学習や生涯学習面でのメリットとしっかり絡んだ京都学講座の開設を目指す。</li> <li>各大学の生涯学習講座共通の科目群セット等を用意して、市民・学習者がキャンパスに訪ねるようになり、京都の大学の多様性に触れることができるようにする。</li> <li>受講者層の調査や、大学リレー講座の実績をもとに、例えばビジネス講座開設や歴史文化以外を含めて第2の京都学講座等の開設について検討する。</li> <li>新たな生涯学習事業の方針に則ったフレームと運営体制の完成を目標とする。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>2015年度に実施した科目区分の再編及び、「市民教養講座開設補助費」の検証</li> <li>「教養力養成コース」の科目開設</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>専門委員会の下、生涯学習事業企画検討会議を開催し、財団ならではの生涯学習科目について、大学リレー講座の実施等をもとに、今後の市民講座の在り方、新たな層(例えばリカレントなど)へのプログラム提供などを含めた大学間連携プログラムの目標設定を検討する。</li> <li>「市民教養講座開設補助費」制度について、2016年度の申請状況を踏まえて、科目開設大学担当者他へのヒアリング調査などを行い、必要な制度改善を検討し、大学担当者会議、生涯学習事業企画検討会議等に提案する。</li> <li>2017年度京都学講座は、市民からの受講希望の増加に応える新たな方法で実施する。また学生の京都学講座の受講者を増やすため、関心の高い層が多い、京都世界遺産PBL科目等の受講生への広報機会を創出するなど積極的な広報や学生受講率の設定を行い、京都での学び効果の向上を図る。</li> <li>2018年度での「市民教養講座開設補助費」採択件数増、特に「教養力養成コース」の件数増に向けて、生涯学習に意欲ある大学への要請を行う。</li> </ol>	充実		811 および 137	16,651	16,561	16,997	<ol style="list-style-type: none"> <li>2015年度に実施した科目区分の再編及び、「市民教養講座開設補助費」の検証</li> <li>「教養力養成コース」の科目開設</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>18才人口の減少に伴う学生の再定義に係り、社会人対象リカレント教育等の加盟校の取組みを支援することを含めた今後の生涯学習事業の在り方を検討する必要がある。それについて、専門委員会の下、生涯学習事業企画検討会議等を開催し、京カレッジでの大学講義科目展開や大学リレー講座等を活用した大学間連携での企画検討を行う。</li> <li>2016年度より改編した「市民教養講座開設補助費」制度については京都力養成コースと教養力養成コースを対象に行い、現在まで7大学・団体が支援を受けている(教養力養成コースは2017年度から1科目を開設している)。これについては3年間の実施状況(2018年度まで)を踏まえた改善検討を行うとし、検討においては、前項目にある各加盟校の社会人対象リカレント教育等の新たな目的を含めて支援の拡充を進める。</li> <li>京都学講座は、2017年度より市民の受講希望増に応えるため定員を倍増し午前午後で行う改善を行っており、それを2018年度も継続する。学生受講率の活用が低い学生を京都での学び効果の向上を図る目的で学生への広報を強化する。</li> </ol>	充実	811 および 137	16,651
広報の見直し			<ul style="list-style-type: none"> <li>加盟大学の生涯学習講座について、京都学講座、京カレッジ生への情報提供を行う。</li> <li>大学リレー講座について年間テーマ等による学問的に系統性ある各大学講座として参加者を100名レベルを目指す。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①大学間連携による新たなプログラムの提供</li> <li>②新たな大学間連携プログラムを通じた、財団及び加盟校の生涯学習事業の広報活動の実施</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>「京カレッジ大学リレー講座」については、2017年度に市民向けのチラシ、ポスターを改善し毎回100名程度の集客を図る。あわせて加盟大学での生涯学習講座におけるチラシ配布等の広報協力を要請することで、広報範囲を拡大する。</li> <li>京都学講座の拡大による収入増をもとに、リレー講座の広報拡大など加盟大学の生涯学習講座のアピール策(テーマ等の設定、マスコミ利用)を検討する。</li> </ol>	充実				<ol style="list-style-type: none"> <li>①大学間連携による新たなプログラムの提供</li> <li>②新たな大学間連携プログラムを通じた、財団及び加盟校の生涯学習事業の広報活動の実施</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>「京カレッジ大学リレー講座」については、2017年度より本格的実施として11大学12講義を行い、市民向け広報を強化して平均140名程度/回の集客に改善した。2018年度にむけて加盟校の特色アピールと各大学の生涯学習事業のPRの場として定着させる。</li> <li>社会人リカレント教育等の新たな分野での加盟校支援となるリレー講座が可能か検討を行う。</li> <li>大学リレー講座について2017年度からの方式を3年程度を継続して総括を行い、市民や実施大学の意見をもとに年間テーマ設定や大学ローテーション等の改編の検討を行う。</li> </ol>	充実						

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2017(平成29)年度							2018(平成30)年度					委員会等								
			第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)		事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2017年度補正予算(案)(千円)	2018年度当初予算(案)(千円)			
eラーニング	第4ステージプランのあり方検討	単位互換・京カレッジ事業	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	eラーニング科目の今後の継続についての検討							eラーニング科目の今後の継続についての検討	eラーニング科目は2018年度で一旦終了し、次期単位互換への可能性として継続した調査を行う等の検討結果を出す。	単位互換・京カレッジ	廃止	111				111			教育企画検討委員会(専門委員会)	
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	1) e-learning科目について2016年度教育事業企画検討委員会において、今後の継続については維持コスト・単位互換の論点である質の保証の観点から、一旦2017年度を最後に廃止を行うこと、経過措置として2018年度までの継続を認める判断を行った。これにもとづき当該科目の廃止・過渡的継続の個別調整を行う。 なお、これと異なり、単位互換科目として各大学が財団のシステムを使わずに開設するeラーニング科目については、その必要に応じて開設方法を検討する。	単位互換・京カレッジ	廃止	111						eラーニング科目は2018年度で一旦終了し、次期単位互換制度への可能性として継続した調査を行っていくことなどの検討結果を出したうえで、新たなIT技術を使用したeラーニングシステムの構築も含む様々な可能性を含めて今後の教育方法の方針やあり方を検討する。	単位互換・京カレッジ	廃止	111				111			教育企画検討委員会(専門委員会)
インターンシップ	大学から社会への接続を目的としたキャリア教育としての「インターンシップ事業」の推進	インターンシップ事業	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	ビジネス・パブリックコースの充実/プログレスコースの充実	1) 2017年度の実施規模目標については、2016年度の辞退者(21名)やトラブル等の状況、2017年度にむけた受入先調整状況、2017年度コーディネーターの確保状況(ビジネス・パブリック24名、プログレス9名)から、受講許可者をビジネス・パブリックコース320名~340名、プログレス60名、全体380名~400名とし、受入先登録目標は2016年度と同数の238団体の維持、マッチングについては出願学生の第1・2志望先を主とし、その率70%以上を目標に実施する。 2) 2016年度の課題であった、成績評価基準についてのコーディネーター会議での共有、また、学生の教育効果を高めるため、SNS等の活用に関する注意喚起、ビジネス・パブリックコースの事後学習での多数欠席への対策、途中辞退の防止のためのコーディネーターからの指導について、コーディネーター会議にて議論・共有する。 3) 受入先とコーディネーター、また受入先同士の意思疎通を図る交流会議の充実を図る(時間の拡大や内容の改善を検討)。またビジネス・パブリックコースにおける事後学習(実習経験交流会)においても受入先も交えた交流ができるように内容を検討し、その内容を周知することで受入先の参加者数増を目指す。 4) 2016年度に明確化した受入先プログラム基準(インターンシップ受入れに関する規約)をもとに、受入先への質の高いプログラム改善を要請する。また、優れた特徴ある受入先プログラムをモデルとして10程度を選出し、参考事例としての活用を検討する。 5) コーディネーターの大学間バランス等を考慮した確保、今後のコーディネーターの安定的確保のため、規約等の整備を継続する(任期、推薦・公募等選出、他の規定)。また、実習辞退や実習中止に係る判断基準や権限等を含めたインターンシップ事業全体の運営規程整備にむけた調整を開始する。 6) 協力企業の中で特に京都地域の企業への価値提供の方法について、中小企業・伝統産業関係の業界説明会の実施や今後の新コースの検討を行う。	インターンシップ事業	充実	112	16,700	16,660	19,662	ビジネス・パブリックコースの充実/プログレスコースの充実	・学生、受入先アンケートでの満足度をより高める。 ・教育プログラムとしての事業の安定的な運営を図る(受入先、実習内容に関する客観的かつ明確な基準を設定、運営やコーディネーター選出に関する規程を整備等)。 ・京都に根差した中小・伝統産業関係の企業を受入先を拡大しクラスを開設する。	インターンシップ事業	充実	112	19,278	(11/24時点)		19,278	(11/24時点)		インターンシップ事業企画検討委員会/CO会議
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	1) 2018年度の実施規模目標については、昨今の受講生減少の流れや2018年度コーディネーターの確保状況から、受講許可者をビジネス・パブリックコース310名、プログレス40名、全体350名とし、受入先登録目標は昨年度からの受入先基準の明確化・厳格化により削減することを想定し200件、マッチングについては引き続き出願学生の第1・2志望先を主とし、その率70%以上を目標に実施する。 2) プログレスコースの充実のため以下について検討を行う。 ・より教育的効果の高いプログラムとなるよう、マッチング時に1人プロジェクトを回避する具体的な方法を検討、2018年度から試験的に実施 ・受講生確保へ向けた広報のため、教育効果の高い就業体験+長期PBL型のインターンシップという特色の重点的な打ち出し方を検討 ・質の高いプロジェクトを提供する受入先の確保の観点から、プロジェクト内容や活動等の詳細の早期明確化を受入先に要請 3) 質の高い実習プログラムを提供する受入先確保の観点から、優良な受入先を選出、表彰し、参考事例として活用されるよう他の受入先に向け公表する仕組みづくりを行う。 4) ミスマッチを防ぎ学生に合った受入先を選択できるよう、受入先へ登録情報の明確化や正確化の要請を行う。また2017年度まで提出必須としていなかった受入先からの実習予定表(ビジネス・パブリックコース)について必須での提出を促し、正確な実習情報の把握に努める。 5) コーディネーター規約に基づいたコーディネーターの確保を進め、加盟大学とも連携しながらの大学間バランスを考慮した安定的確保を目指す。また、実習辞退や実習中止に係る判断基準や権限等を含めたインターンシップ事業全体の運営規程整備にむけた検討を専門委員会を中心として引き続き行う。 6) 既登録企業からの紹介による受入先確保を拡大し、京都に根差した、質の高いプログラムを提供する中小企業等の受入先確保を進める。	インターンシップ事業	充実	112						1) 受講生の確保のため、加盟大学独自のインターンシップと相互に連携した大学への出向ガイダンスを実施する。2017年度の実績17大学以上でのガイダンスを目指し、各大学でのインターンシップとの役割分担(高年次/低年次、全国の受入先/京都中心の受入先等)について確認・連携を行う。また加盟大学への学生向けガイドブックの配布拡大の要請及び各大学での配布状況の確認を行う。 2) 当財団インターンシップ受講生の単位認定について、未認定大学のうち一定数受講生がいる大学や新たに新出向ガイダンスの希望があった大学を中心に要請を継続する。 3) 幅広い加盟大学からのコーディネータ派遣を目指し、受講生の多い大学や学部を中心に依頼を継続する。	インターンシップ事業	充実	112						上記を含む	

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度						2018(平成30)年度						委員会等	
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード
インターンシップ	大学から社会への接続を目的としたキャリア教育としての「インターンシップ事業」の推進	インターンシップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>低回生を含めた全体的な実習実施時期の適切な設定を行う。</li> <li>低回生の実習に適した実習先プログラムを調整・確保する。</li> </ul>	実習実施時期の再検討	1) 加盟大学独自のインターンシップと相互に連携した今後のプログラムの方向性として、特に2回生を中心とした実習に関する大学や受入先へのヒアリングを行い、方向性の検討を開始する。	インターンシップ事業	維持				実習実施時期の再検討	3回生に限定しないプログラムであることは引き続き学生、加盟大学及び受入先に周知を行うこととし、さらに各加盟大学の教育目的に即した回生でのプログラム提供が可能となるよう、加盟大学からのヒアリングを継続する。	インターンシップ事業	維持	112	上記を含む	インターンシップ事業企画検討委員会
		インターンシップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期計画を見据えた、インターンシップ事業に関する総合的な方針案、改善案の提示の可能な専門委員会体制とする。</li> <li>規程にもとづいた各種判断を行う運営を行う。</li> </ul>	インターンシップ事業推進体制見直し	1) 専門委員会について、2018年度以降、第5ステージなどの加盟大学のキャリア教育プログラムとの連携を含めた今後の財団プログラムの展開を議論する体制の在り方を検討する。(大学委員の在り方、受入先企業の参画、本財団の実習経験者(社会人)の委員化等)。 2) 上記に関連して運営規程の整備による専門委員会の役割等の必要な見直しを検討する。	インターンシップ事業	維持				インターンシップ事業推進体制見直し	1) 専門委員会について、加盟大学とのより一層の連携や今後の財団プログラムの展開を幅広い視点から議論する体制をとるための委員会構成等を検討する。具体的には、受入先企業の参画の継続及び増員の検討や、さらに幅広い加盟大学からの参画の検討を行う。 2) 各種判断基準、専門委員会構成や役割の明確化等を行うようプログラムの総合的な運営規程の整備を具体的に検討する。	インターンシップ事業	維持	112	上記を含む	インターンシップ事業企画検討委員会
		インターンシップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入先による業種説明会等の定期的開催を検討する。</li> <li>修了生サポーターによる各講義の運営協力を得る。</li> <li>修了生サポーターが次のサポーターを育成し増員していくような循環的な仕組みの構築を目指す。</li> </ul>	特色化を明確にするための情報収集	1) 受入先企業への新たな価値提供として、業種説明会等のキャリア教育イベントの2018年度での試験的実施を検討する。それらの企画について、財団インターンシップ事業20周年企画や実施運営としてのインターンシップ受入も含めた検討を行う。 2) 修了生サポーターへの定期的な情報提供等の連絡方法を検討する。	インターンシップ事業	充実				特色化を明確にするための情報収集	1) 受入先企業への価値提供の1つとして、財団インターンシップ事業20周年となる2018年度から、質の高いプログラムを提供する企業等を優良受入先として表彰、公表を行い、同時にその情報を各大学へも提供する。大学との接点を作ることで受入先の意欲的な受入にもつなげる。 2) 事業20周年企画として、修了生サポーターによる学生への相談会の開催を検討する(開催にあたってニュースレター等の配信も実施)。併せて毎年度開催も検討し、修了生サポーターのより強固な組織化を目指す。 3) 学生の希望する受入先の範囲を広げるため、実習先検索サイトについて、将来的に学生向け実習状況記録写真等を活用した受入先情報の追加を可能とするシステム改善に向けた検討を始める。	インターンシップ事業	充実	112	上記を含む	インターンシップ事業企画検討委員会

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2017(平成29)年度							2018(平成30)年度							委員会等			
			第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード	2017年度補正予算(千円)	2018年度当初予算(案)(千円)
FD事業	しFD事業の推進体制の見直し	FD事業	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	FD企画研究委員会においてチーム体制の再構築について検証し、情報共有しながら、必要に応じて連携や協力し運営する。	現在の1委員会2チーム体制を維持し、定期的にFD企画研究委員会を開催し、マイクロチーム、マクロチームのお互いの企画や運営状況について情報共有を図るとともに、必要に応じて連携や協力し企画を運営する。	到達目標 マイクロチーム、マクロチームのお互いの企画や運営状況について情報共有を図り、必要に応じて連携や協力し、企画の運営ができていく。	FD事業	変更	141	1,500	1,400	次期ステージプランに向けて、財団としてのFD事業を一本化して展開できる体制を整えるための検討を行う。	・FD企画研究委員会所管の事業の一部(新任教員FD合同研修、大学教育パワーアップセミナー、教まちや)を整理し、現在の1委員会2チーム体制の維持から見直しを検討する。 ・将来的にはFD企画研究委員会とFDフォーラム企画検討委員会の1本化を進めるなど、FDフォーラム企画検討委員会も含めて、FD事業の委員会体制を見直すこととした。 ・FD企画研究委員会、FDフォーラム企画検討委員会の委員長・副委員長クラスの委員と委員会体制に関する懇談会を行う。 ・SD事業・高大連携事業とも連携・協力できるよう、お互いの事業の進捗状況が分かるよう心がける。	FD事業					FD企画研究委員会	
			交流FD・フォーラム情報発信機能に能く発揮される	ポスターセッション参加数について、加盟大学に募集早期からメールだけでなく、電話や訪問も積極的に行い積極的に案内し、併せてFDフォーラム企画検討委員の所属大学からは必ず参加することとし、加盟校の半数以上の参加を目指す。	ポスターセッション参加数について、FDフォーラム企画検討委員の所属大学からは必ず参加することとし、加盟校の半数以上の参加を目指す。	到達目標 ポスターセッション参加数を加盟校の半数以上とする。	FD事業	充実				ポスターセッション参加数について、FDフォーラム企画検討委員の所属大学からは必ず参加することとし、加盟校の半数以上の参加を目指す。	・まず発表の件数について、25件を確保することとする。 ・FDフォーラム企画検討委員から、所属大学に対し、ポスターを1件以上申し込むよう働きかける。 ・SD研修委員会や高大連携推進事業、他事業にもポスターセッションの呼び掛けを行う。 ・一方でポスターセッションのあり方についても検討を行う。	FD事業					FDフォーラム企画検討委員会	
			階層別FD研修の効果測定	非常勤教員の5名以上の参加。非常勤教員参加者アンケートで満足度80%を目指す。	加盟校の担当部署を通じて非常勤教員への広報を強化する。	到達目標 非常勤教員の参加者数を5名確保する。	FD事業	充実	141	252	250	加盟校の担当部署を通じて非常勤教員への広報を強化する。	・FD担当部署と直接連絡できる体制を整え、非常勤講師にも周知いただくよう働きかける。 ・加盟校向けアンケート等により、FD担当者を調査し、当該担当者を通じて広報を行うことを検討する。 ・加えて、当該担当者向け説明会の開催について検討する。	FD事業						FD企画研究委員会
				FDer塾(シンポジウム)参加者数100名以上。新任教員合同研修参加者数20名以上。FD執行部塾参加者数50名以上。満足度については、全ての研修において80%以上を目標とする。	参加者アンケートを活かした階層別FD研修の開催形態の見直し。	到達目標 ①FDer塾(シンポジウム)参加者数100名以上。 ②新任教員合同研修参加者数20名以上。 ③FD執行部塾参加者数50名以上。 ④満足度については、全ての研修において80%以上を目標とする。	FD事業	充実	141	615	503	階層別FD研修の開催形態の見直し。過年度の参加状況とFD関連のトレンドを踏まえ、より受講しやすいものとなるようプログラムを再編する。	・FDer塾(シンポジウム)及びFD執行部塾は従来通りニーズに沿ったテーマで開催し、FDer塾(シンポジウム)は参加者数100名以上、FD執行部塾は参加者数50名以上、また両プログラムとも満足度80%以上を目指す。 ・新任教員FD合同研修と大学教育パワーアップセミナーを統合し、アラカルト形式の研修プログラムを開発し、試行的に実施する。各プログラム参加者数15名以上、満足度80%以上を目標とする。 ・特に新任教員FD合同研修については、年々受講者数が減っていることから大幅な見直しをおこなう。	FD事業						FD企画研究委員会
				ルーブリック評価による習熟度80%を目指す。	新任教員用研修用のルーブリック評価を作成し、習熟度を80%以上を目指す。	到達目標 新任教員用研修のルーブリック評価による習熟度80%以上を目指す。	FD事業	維持	141	252	250	新任教員FD合同研修を大幅に見直すため、一旦ルーブリック評価の作成は見送る。	FD事業							FD企画研究委員会
FD事業	信の加 強教 育校 情お 報よ びの 財 発 団	FD事業	教まちやNewsについて、1か月に2回の掲載	教まちやNewsが1か月に2回の掲載が達成できるように、情報収集と年間計画を最初の段階で確定させる。	到達目標 教まちやNewsを1か月に2回投稿する。	FD事業	維持	141	259	259	教まちやNewsに、様々な加盟校の特色あるプログラムを1か月に2回掲載する。	・掲載大学が固定されないよう、従来のFD企画研究委員による投稿を任意にするとともに、SDゼミナール生でのリレー方式による掲載等、事務職員にも積極的に投稿してもらい体制に変更する。 ・また、財団広報との連携の検討を図る。	FD事業					FD企画研究委員会		
FD事業	(その他)	FD事業	参加企画に関する報告・情報共有の場を設ける。総務部と教育開発事業部との共同企画等の実施。(教育開発事業部で企画している加盟校人事担当、研修担当者等の研修)	情報共有および財団全体に対して還元することを目的に、総務部と教育開発事業部が連携して、参加した研修会の報告や財団職員が講師となって研修会を行う。(教育開発事業部で企画している加盟校人事担当、研修担当者等の研修会)。	到達目標 総務部と教育開発事業部との共同企画等を実施し連携を図り、財団全体に還元する。	FD事業	充実	141	55	40	情報共有および財団全体に対して還元することを目的に、総務部と教育開発事業部が連携して、参加した研修会の報告や財団職員が講師となって研修会を行う。(教育開発事業部で企画している加盟校人事担当、研修担当者等の研修会)。	①総務(研修担当)と打合せを行い、財団全体に還元する仕組みを構築する。 ②学会や各種研修会に参加した職員に対して報告の場を設ける。 ③幅広い意見を募ることを目的とし、財団内で学会や各種研修会に関する還元を考えるワーキンググループを設置する。	FD事業						なし	

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2017(平成29)年度							2018(平成30)年度							委員会等		
			第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード	2017年度当初予算(千円)
SD事業	大学アドミニストレーター研修再開検討	SD事業	新たに参加する大学の開拓する。SDゼミナールプログラム改定を行う。修了生の追跡調査を行う。効果検証を行う。	SDゼミナールプログラムの見直し(時期、回数、フォローアップ体制も含めて)、修了生の成長度追跡調査による効果検証、新規大学の開拓に向けた広報の検討。	到達目標 ①SDゼミナールプログラムの見直し及びプログラムの発展。 ②修了生を対象に成長度追跡調査による効果検証を行い、加盟校人事研修担当者向け報告会を開催することにより、フィードバックの機会を設ける。 ③広報方法を検討し、応募実績のない大学からの受講生を参加させることで、幅広い大学からの参加者によるSDゼミナールを開催する。 目標達成のための具体的な取組 ①修了生のアンケートを分析し、内容を見直し発展させる。 ②修了生を対象にアンケート調査やインタビュー調査を実施し、効果検証を行い、加盟校人事研修担当者向け報告会を開催する。 ③新規大学を対象に広報や宣伝に力を入れる或いは加盟校の人事・研修担当に受講生を派遣していただくように直接依頼する。	SD事業	充実	143	561	502	SDゼミナールプログラムの見直し(時期、回数、フォローアップ体制も含めて)、修了生の成長度追跡調査による効果検証、新規参加大学の開拓に向けた広報を検討する。また、管理職や修了生を対象としたSDゼミナールの発展系プログラム(旧大学アドミニストレーター研修)の開催も検討する。	SDゼミナールプログラムを発展させるため、修了生のアンケートを分析し、内容を見直す。 修了生のフォローアップ研修体制を確立し、修了後も継続して研修できる機会を提供する。 修了生を対象に、修了してから1年程度の追跡調査を、アンケート調査やインタビュー調査によって実施し、効果検証を行い、その効果を加盟校人事研修担当者向け報告会で報告するなどし、SDゼミナール受講のメリットをアピールする。 新規参加予定の大学を対象に広報や宣伝に力を入れる。或いは加盟校の人事・研修担当に受講生を派遣していただくように直接依頼する。 現在の、職務経験5年以上(大学職員としての経験3年以上)に加えて、管理職や修了生を対象とした発展系SDゼミナールの開催を検討する(例えば、現行のSDゼミナールと隔年開講とする)。	SD事業						
		SD事業	SDの義務化に対応したフォーラムとなるよう、位置づけを見直し、開催定義を明確にする。	SDの義務化に対応したフォーラムの開催ができるよう、位置づけを見直し、開催定義を明確にする。	到達目標 SDフォーラムの位置づけの見直し、開催定義の明確化。 目標達成のための具体的な取組 SDフォーラムのプログラム(内容、分科会の数、規模、タイムスケジュール等)を見直し発展させる。	SD事業	充実	143	1,070	1,110	SDの義務化に対応したフォーラムの開催ができるよう、位置づけを見直し、開催定義を明確にする。	SDフォーラムのプログラム(内容、分科会の数、規模、タイムスケジュール等)を見直し発展させる。 SDの義務化に対応した執行部対象等の分科会を設定することを検討する。 学びの好循環の観点から、SDフォーラムの分科会に特別分科会として、SDゼミナール修了生枠を設け、フォローアップの一環の取組とする。	SD事業						
		SD事業	SDゼミナール修了生によるSDワークショップを実施し、SD事業内での好循環の流れを作る。SDワークショップの開催時期、回数、テーマを見直し、定員を満たす企画を提供する。	2017年度のSDワークショップを一旦休止する。2018年度以降の実施形態や開催時期を見直し、SDゼミナール修了生によるフォローアップ研修の位置づけを検討する。また、SDゼミナールの毎回のリフレクションに数名は参加するように促す。	到達目標 ①2017年度のSDワークショップは一旦休止とし、SDの義務化を意識したSDセミナーを開催する。 ②2018年度以降の実施形態や開催時期の検討を行う。 ③SDゼミナール修了生によるフォローアップ研修の位置づけを検討する。 ④SDゼミナールの毎回のリフレクションに数名は参加する。 目標達成のための具体的な取組 ①2018年度以降の開催に向けて、実施回数およびテーマを見直すこととし、SDセミナーとして、実験的に開催する。 ②SDゼミナール修了生によるフォローアップ研修の位置づけを検討する。SDゼミナールの毎回のリフレクションに参加することで、フォローアップ研修となるのかを検証する。	SD事業	改善	143	144	175	基本的に2018年度も休止する。SDゼミナール修了生によるSDワークショップについては、SDフォーラムの分科会を充てることとする。なお、将来的には、SDゼミナール修了生のフォローアップの一環として位置づけ、修了生を講師としたワークショップを開催する。	SDゼミナール修了生のフォローアップ研修の一環とし、修了生を講師としたワークショップを開催する。 SDゼミナール修了生を参加対象としたワークショップとして開催し、更なる自己研鑽の機会を提供する。 SDゼミナール生のフォローのプログラムについて検討を行う。	SD事業						SD研修委員会
		SD事業	SDガイドブックの在り方の見直しを行う。	SDガイドブックの在り方の見直しを行う、加盟校の活用を促進、SDガイドブック2017の活用度調査及び効果検証を行う。	到達目標 SDガイドブックの在り方を見直し、加盟校の満足度を上げるとともに活用を促進させる。 目標達成のための具体的な取組 ①SDガイドブック2017の活用度に関するアンケート調査の実施及び効果検証を行う。 ②加盟校の人事・研修担当者に活用していただけるようなガイドブックを作成する。また、広く知ってもらえるよう、広報を行う。		充実	143	124	124	SDガイドブックについては、加盟校から一定の評価をいただいていることから、今後も継続して発行することとし、掲載内容を見直し、充実を図る。	SDガイドブック2019の発行に関するアンケート調査を行う。 SDに関する図書・雑誌等の内容を吟味し、ガイドブックに反映させる。 加盟校の人事研修担当者に活用していただけるよう、人事研修担当者への説明を行う。また、広く知ってもらえるよう、広報を行う。							
		SD事業	単年度あるいは2年毎に研修内容を策定、20名の定員確保。参加者の満足度80%以上を目指す。	ニーズに対応した大学職員共同研修の実施、2年毎に研修内容を策定する、20名の定員確保、参加者の満足度80%以上を目指す。	到達目標 ①加盟校の人事・研修担当を対象にニーズ調査を行い、2年毎の大学職員共同研修を策定する。 ②各研修において20名の参加者を確保する。 ③参加者の満足度80%以上を目指す。 目標達成のための具体的な取組 ①加盟校の人事・研修担当を対象にニーズを実施する。 ②大学職員共同研修の定員を確保するため、開催時期やテーマを見直し、各研修において参加者が20名確保できる方法を検討する。	SD事業	充実	143	864	865	より時代やニーズに対応した研修を提案できるように、これまでの能力開発・スキル獲得系の研修に加え、本事業をより多くの方に利用いただけるよう、新たに知識獲得系の「大学職員・大学運営の基礎知識」研修を実施する。	3年スパンの研修体系を計画し、計画的に受講してもらえるようにするとともに、時代や加盟校のニーズを調査・確認し、適宜調整する。 大学職員共同研修の定員を確保するため、開催時期やテーマを見直し、各研修において参加者が30名確保できる方法を検討する。 参加者の満足度80%以上を目指す。	SD事業						
SD事業	人事・研修担当者が、組織的にメリットととらえ、各大学の研修制度に組み込んだり、紹介してもらうことのできる研修を実施する。	人事・研修担当者が、組織的にメリットと捉え、SD事業の取組を紹介してもらうことのできる研修を実施する。	到達目標 ①加盟校の人事・研修担当者が、組織的にメリットと捉える研修を策定する。 ②SD事業の取組を各校で周知・紹介してもらうことにより、認知度を上げる。 目標達成のための具体的な取組 ①加盟校の人事・研修担当を対象にニーズ調査を実施する。 ②1年に1回ではなく、定期的に加盟校の人事・研修担当と意見交換を行い、良好な関係性を築くことで、SD事業の取組に関心を持ってもらうようにする。		改善	143	22	22	加盟校の人事・研修担当を対象に定期的に事業説明を行うとともに担当者が意見交換を行い、交流を深め、良好な関係性を築くことで、財団SD事業の取組に関心を持ってもらうようにする。	加盟校の人事・研修担当にとってもメリットとなるよう、人材育成や組織論、研修に精通した講師を招聘する。 原則参加とし、加盟校の人事・研修担当のネットワークを構築し、交流を深めてもらう。						SD研修委員会			

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	2017(平成29)年度							2018(平成30)年度					委員会等					
			第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)		事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2017年度補正予算(千円)	2018年度当初予算(案)(千円)
高大連携	高校↓大学の接続を目的としたキャリア教育企画の推進	高大接続事業	学生キャリア形成に貢献できる新規事業の具体案の企画立案。	事業終了。								事業終了							京都高大連携研究協議会 学びフォーラム企画検討委員会	
		京都協議会事業	事業終了。	事業終了。									事業終了							京都高大連携研究協議会
		・・京都高大連携研究協議会事業	従来以上に参加者の満足度を向上させ、一人でも多くの生徒・学生のキャリア形成に寄与する。	高校や大学のニーズに応じた企画(まるっと一、キャリア教育企画等)を充実させる。 ①まるっと一については、引き続き、複数校合同開催の実施に向けて検討する。 ②キャリア教育企画について、府や市の関係機関との連携を強化し、企画の充実を図り、参加者を増やす。	到達目標 まるっと一については、複数校合同や地域での開催に向けた応募を開始する。開催時期について、高大連携事業は比較的年度の後半に企画が集中しているため、業務を分散させる意味でも6月・7月の開催を目指し、調整する。 キャリア教育企画について、女子生徒・女子学生に限定せず男女共同参加にて企画内容を検討し、男女両方からの視点で今後のキャリアを考えるきっかけ作りの場となることを目指す。 目標達成のための具体的な取組 まるっと一については、京都府内の全高校を対象とし、企画内容については、一定程度パッケージ化するとともに、各高校のニーズや地域の実態に即しながら柔軟に対応し、複数校の合同開催を目指す。広報については、府教委・市教委・私学連に協力いただきながら参加者を募る。 キャリア企画については、参加対象者を女性に限定せず、男女合同とし、企画内容についても、「仕事」「家庭」「子育て」をキーワードに男女両方の視点からキャリア・デザインを共に考えるきっかけを作る場とする。	京都高大連携研究協議会事業・高大接続事業	充実						高校や大学のニーズや高等学校の次期学習指導要領を見据え、生徒のキャリア形成に寄与する、より効果的なプログラムを検討する。	・従来、高校生を対象に高校単位で実施してきたことにより、効果の波及が見込めなかったが、教員を対象にした取組に変更することにより、より多くの生徒の資質・能力の向上につながることを期待できることから、高校教員対象のプログラムを検討し、試行的に1回以上実施する。	京都高大連携研究協議会事業・高大接続事業					京都高大連携研究協議会
		京都協議会事業	学生キャリア形成に貢献できる新規事業の具体案の企画立案。	中長期計画の第4ステージプランにおいて、共同入試広報企画からキャリア教育企画への移行が謳われていたことから、自身のキャリアを意識し、学ぶことの大切さに気付くことを目的として、「高大連携フューチャーセッション」を開催する。	到達目標 高校単位に限定せず、複数校の高校生が集合することによって、より情報交換等の交流を行うことができ、将来のキャリアプランに影響をもたらすことを目的とする。 目標達成のための具体的な取組 複数校の生徒および複数大学の学生の確保。 将来のキャリアプランに影響を与える企画立案と高校生・大学生らが参加することによる相乗効果および波及効果。	京都高大連携研究協議会事業	改善	122 124			2,488		従来の共同入試広報企画の後継事業として2016年度より試行的に実施した「高大連携フューチャーセッション」を充実させ、年2回開催する。	・京都府北部と南部で各1回、計2回の開催を目指す。 ・より多くの学生が参加できるような仕組みを検討する。 ・より多様な社会人の参加を目指す。 ・各回30名以上の参加者、満足度80%以上を目指す。	京都高大連携研究協議会事業					京都高大連携研究協議会
		京都高大連携研究協議会事業	参加者満足度80%。 参加者数200名以上。	高大連携推進室を中心に高大連携教育フォーラムの企画立案を進め、参加者に高大連携に関する最新動向を発信していく。	到達目標 最新動向の内容を参加者に情報発信をすることができ、参加者満足度80%以上、参加者数200名以上ができています。また、部構成についても、参加者ニーズに合致したスケジュールおよび構成とする。 目標達成のための具体的な取組 高大連携推進室会議および運営委員会をベースに、高大連携・高大接続についての最新動向を探りながら、より参加者ニーズに合致した企画を検討する。	京都高大連携研究協議会事業	充実						高大連携推進室を中心に高大連携教育フォーラムの企画立案を進め、参加者に高大連携に関する最新動向を発信していく。	・高大連携推進室会議および運営委員会をベースに、高大連携・高大接続についての最新動向を探りながら、より参加者ニーズに合致した企画を検討する。 ・参加者数200名以上、参加者満足度80%以上を目指す。	京都高大連携研究協議会事業					京都高大連携研究協議会

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージで指摘された課題等	委員会等	事業名	2017(平成29)年度					2018(平成30)年度					委員会等								
				アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組 (アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名 (新規事業には☆印)	事業の方向性 (維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算 (千円)	2016年度補正予算 (千円)	2017年度当初予算 (案) (千円)	アクションプラン概要 (課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組 (アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)		事業名 (新規事業には☆印)	事業の方向性 (維持、充実、縮小等)	事業コード	2017年度補正予算 (千円)	2018年度当初予算 (案) (千円)			
学生交流	①事業の教育的効果検証	学生交流事業部会議・運営委員会	京都学生祭典実行委員に対する活動	京都学生祭典、京都国際学生映画祭、両事業に参加する学生実行委員に対しての教育機会提供に向けた研修体系・支援体制の策定並びに整備	【到達目標】 学生実行委員の成長を促す効果的支援の充実 【到達目標に向けた具体的な取組】 ①京都学生祭典実行委員に対する支援の質向上に向けた支援体制の整備 ②京都国際学生映画祭実行委員の必要人員の確保と研修体系の策定並びに教育的効果の検証	☆学生実行委員の成長を促す効果的支援の充実	継続	151/152		2,275/5,636		3,645	3,382	2,275/5,636	京都学生祭典、京都国際学生映画祭、両事業に参加する学生実行委員に対しての教育機会提供に向けた研修体系・支援体制の策定並びに整備	【到達目標】 ①学生実行委員の成長を促す効果的支援の充実 ②学生実行委員の成長の状況の加盟校をはじめとするステークホルダーへの情報発信 【到達目標にむけた具体的な取組】 ①学生実行委員の業務が持つ意味と意義を絶えず認識させることを通じて、業務が単に「作業化」することのないよう教育的サポートを行う。 ②2015年度・2016年度に実施した「京都学生祭典実行委員に対する活動を通じた成長実感調査」の成果報告書を用いた情報発信を財団内はもちろんのこと、ステークホルダーに広く実施する。	学生実行委員の成長を促す効果的支援の充実	継続	151/152	2,751/5,771		学生交流事業部会議・運営委員会
京都学生祭典		京都学生祭典組織委員会/同事務局	京都学生祭典実行委員会への支援	京都学生祭典実行委員に対する支援の質向上に向けた支援体制の整備	【到達目標】 (1) 学生交流事業部の職員専門性や職能の向上 (2) 実行委員への効果的な支援の実施 【到達目標に向けた具体的な取組】 (1) ①財団内外の研修への積極的参加 ②事業部内での職員研修の実施(コーチングスキル等) (2) ①実行委員会執行部との「方針会議」による事業進捗の確認及び助言による事業実施に向けた側面的な支援 ②事務、経理処理の指導 ③事業部支援体制に関する実行委員、関係委員へのヒアリング	京都学生祭典事業	継続	151		2,275				2,275	京都学生祭典実行委員会への支援の質向上	【到達目標】 (1) 職員自身の専門的力量や学生祭典に関わる業務を俯瞰的に見ることが出来る能力の養成(実行委員が行う業務を作業化させることのないよう教育的サポートを行う必要性から) (2) 学生実行委員への研修実施などを通じた支援の充実 【到達目標に向けた具体的な取組】 (1) ①事業部内における業務の振り返りと支援方針の共有 ②財団内外の研修への職員の参加 (2) ①実行委員会執行部との「方針会議」による事業進捗確認・助言による事業実施に向けた側面支援 ②執行部以外の実行委員の底上げを目的とした、祭典ステークホルダーの研修講師招聘等による実行委員との接点増加の取組みの実施	京都学生祭典事業	継続	151	2,751		京都学生祭典組織委員会/同事務局
京都国際学生映画祭	②芸術関連の事業への関わり	国際学生映画祭組織委員会/京都	事業運営の質向上	京都国際学生映画祭実行委員の必要人員確保と、研修体系の策定並びに教育的効果の検証	【到達目標】 (1) 30名を上回る実行委員の確保 (2) 国際映画祭を運営できる学生人材の育成 【到達目標に向けた具体的な取組】 (1) ①加盟大学での実行委員募集説明会の積極的実施 ②実行委員募集に使用するチラシ・動画の作成支援 (2) ①研修内容の検討、年間スケジュール(PCDAサイクル)の策定 ②京都国際学生映画祭企画検討委員会へのヒアリング ③実行委員への成長実感アンケートの実施 ④実行委員会同窓会の設立及び支援協力の依頼	京都国際学生映画祭事業	継続	152		5,636				5,636	京都国際学生映画祭実行委員の必要人員確保と2年以上継続する実行委員の確保、研修体系の策定	【到達目標】 (1) 新規実行委員30名超の確保 (2) 複数年にわたって参加し、中核を担う実行委員(学生5人以上)の確保 (3) 国際映画祭をマネジメントできる学生人材の育成 【到達目標に向けた具体的な取組】 (1) ①加盟大学での実行委員募集説明会の積極的実施 ②実行委員募集に使用するチラシ・SNS・動画の作成支援 (2) 実行委員との継続的な事業への関わり的重要性の共有 (3) ①企画検討委員会委員の協力を仰いでの研修実施 ②予算策定・実績管理への実行委員の主体的参画 ③実行委員への成長実感アンケートの実施	京都国際学生映画祭事業	継続	152	5,771		学生交流事業部会議/京都国際学生映画祭企画検討委員会
障害学生支援		障害学生支援委員会(専門事業企画検討)	障害のある学生支援事業の円滑な運営	「関西障害学生支援担当者懇談会」(KSSK)、ノートテイク養成講座、PCテイク養成講座の継続的な実施を軸に、事業参加者からニーズを聴取し、障害学生支援事業企画検討委員会にて協議を行うとともに、障害学生支援に関する情報発信を強化する	【到達目標】 (1) 大学の枠を超えた情報共有や連携の場の提供 (2) 支援者のスキル向上を図るための講座の充実 (3) 障害学生支援に関するニーズの聴取 (4) 加盟大学等への障害学生支援に関する情報提供 【到達目標に向けた具体的な取組】 (1) KSSKの年2回の開催 (2) ノートテイク養成講座<9月>、PCテイク養成講座<3月>の実施 (3) KSSK参加者等へのヒアリング及び障害学生支援事業企画検討委員会での協議 (4) KSSK・障害学生支援担当者メーリングリストを活用した情報提供並びに財団ホームページの整備	障害学生支援事業	継続	113	246	446	459				・「関西障害学生支援担当者懇談会」(KSSK)、ノート・PCテイク養成講座の継続的な実施 ・2016年度財団指定調査課題成果報告書における提言ならびに加盟校アンケート/ヒアリングから得られた財団に対するニーズに基づいた取組を充実展開させる	障害学生支援事業	充実	113	437		障害学生支援事業企画検討委員会(専門委員会)	

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度						2018(平成30)年度						委員会等			
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード	2017年度補正予算(千円)	2018年度当初予算(案)(千円)
国際	留学生・日本人相互交流の促進・留学生受入れ体制の強化	住環境・就職支援等留学生の受入れ環境整備	<p>本事業の最終年度である2019年度末にはコミュニティ会員数150名を目標としているため、2018年度においては100名の留学生が本コミュニティの所属することを目指す。更に、本コミュニティ参加学生の中から45名の留学生が実際に日本国内で就職することを目標とする。</p>	<p>文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」KyoTomorrow Academyの運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動年次生を対象に、企業の調べ方、志望動機・自己PRの表現の仕方、ビジネス日本語等、就職活動に必要なスキルを身に付ける事ができる就職活動に特化した“就活チーム”を結成し、運営することによって、就職者数増加につなげる。</li> <li>・サポートチーム、日本語学習グループ、就活チームにより、参加学生同士、また参加学生と運営者との交流を活性化させるとともに、引き続き留學生達の意見をヒアリングしながら、他団体や各大学での就職支援と差別化を図った魅力的なプログラムを提供し、本コミュニティ及び各プログラムへの参画を促進させる。また、併せてサポートチームメンバーを介した所属学校への情報提供、プログラム年間スケジュールの事前告知など広報手法の改善を図る。</li> <li>・PRチームと連携し、画像や動画を積極的に活用し、SNS等での情報発信を継続するとともに、ウェブサイト掲載等を通じて本コミュニティの活動状況を定期的に発信する(日本語・英語)。また、留学生スタディ京都ネットワークが実施する海外留学フェア等で本取組について紹介し、受け入れから出口までのサポートが充実していることをアピールして、更なる留学生誘致につなげる。</li> </ul>	<p>住環境・就職支援等留学生の受入れ環境整備事業</p>	継続	970	9,895	9,673	9,995	<p>文部科学省「住環境・就職支援等留学生受入れ環境充実事業」KyoTomorrow Academyの運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き就職活動年次生を対象に顔が見える手厚い就職サポートを提供する一方で、関係機関や各大学との連携を強化・ノウハウの共有を行い、本事業の受益者拡大を目指し、就職者数の増加につなげる。</li> <li>・本事業のコアメンバーが集う小グループ活動(サポートチーム・日本語スタディグループ・就活チーム)の運営に更に多くの学生(日本人含む)を呼び込み、コミュニティの活性化を目指す。</li> <li>・京都の地元企業について知ることができる“Company Visit”(企業見学)を計4回実施する。留學生が興味を持ち、気軽に参加できるキャリアイベントを提供することにより、普段大学などのキャリアセンターを利用しない学生の参画を促す。</li> <li>・PRチームと連携し、画像や動画を積極的に活用し、SNS等での情報発信を継続するとともに、ウェブサイト掲載等を通じて本コミュニティの活動状況を定期的に発信する(日本語・英語)。また、留学生スタディ京都ネットワークが実施する海外留学フェア等で本取組について紹介し、受け入れから出口までのサポートが充実していることをアピールして、更なる留学生誘致につなげる。</li> </ul>	<p>住環境・就職支援等留学生受入れ環境充実事業</p>	継続	970	9472596		国際連携事業運営委員会
		国際連携(ネットワーク)事業	<p>京都の海外での認知度・ブランド力を測定し、継続的に検証することで、着実にそれらを向上させる仕組みを構築する。</p>	<p>「留学生スタディ京都ネットワーク」の運営                      ・「留学先・学びのまち」としての認知度の向上(情報発信)                      ・各大学・日本語学校の誘致活動等の支援                      ・留学生施策に係る総合調整                      ※有給インターンシップ及び留学生向け情報発信サイトは別掲</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都留学総合ポータルサイトの運営 学校情報(教育関係情報)を中心とした特集記事を充実(年間30本程度)させるとともに、各学校の学校案内パンフレットのダウンロード機能を付加する。</li> <li>・留学生PRチームの運営 取材機会を増加するとともに、画像・動画コンテンツを拡充する。</li> <li>・留学生による動画コンペ 「京都の留学生生活に関する動画」コンペを開催し、上位作品はStudy Kyotoポータルサイト上に掲載する。</li> <li>・各国マスメディア向けプレスリリースの配信と取材対応 必要に応じてフォーリンプレスセンターのサービスを活用して京都への取材勧誘を行う。</li> <li>・海外教育旅行向け支援メニューの提供 海外から京都に教育旅行で訪れる教員・学生向けに、レクチャー・キャンパスツアー・学生交流機会の提供、文化体験プログラムの紹介などを行う。</li> <li>・「留学先としての京都」のブランド力測定手法等の検討 京都留学ポータルサイトアクセス数やSNSファン数等に基づいて、定期的に京都留学への関心や魅力等について測定・進捗管理できる仕組みを検討する。京都で学ぶ留學生にアンケートを実施し、京都での留学生生活の満足度や友人への推薦意向についても測定する。</li> <li>・海外での京都留学フェア等の開催 引き続き、京都の大学、日本語学校等と連携し、海外で京都の魅力発信する京都留学フェアを実施する</li> <li>・京都留学ガイドの活用 作成言語の時点修正を行いポータルサイト掲載データの更新を行うとともに、必要に応じて冊子の増刷を行う。</li> <li>・会員向けセミナー・交流会の開催 有識者を招いたセミナー&amp;情報交換会を年間2～3回程度実施する。</li> </ul>	<p>国際連携(ネットワーク)事業 国際交流・留学生支援</p>	充実	945 145	(945) 11,008 (145) 5	(945) 10,853 (145) 5	(945) 13,000 (145) 285	<p>「留学生スタディ京都ネットワーク」の運営                      ・「留学先・学びのまち」としての認知度の向上(情報発信)                      ・各大学・日本語学校の誘致活動等の支援                      ・留学生施策に係る総合調整                      ※有給インターンシップ及び留学生向け住宅情報発信サイトは別掲</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都留学総合ポータルサイトの運営 学校情報(教育関係情報)を中心とした特集記事の多言語化を行い、アクセス数の増加及び各学校サイトへの流入を促進する。</li> <li>・留学生PRチームの運営 留学生目線での情報発信を静止画や動画を活用しながら情報発信の拡充を行う。</li> <li>・留学生による動画コンペ 「京都留学生ショートムービーコンテスト」を継続開催するとともに、2017年度入賞チームと連携した作品制作を検討する。また、2017年度入賞作品は、ポータルサイトでの掲載をはじめ、海外での京都留学フェア等で活用する。</li> <li>・海外教育旅行向け支援メニューの提供 海外から京都に教育旅行で訪れる教員・学生向けに、レクチャー・キャンパスツアー・学生交流機会の提供、文化体験プログラムの紹介などを行う。 初年度は、米国、中国、ベトナム、韓国、香港の教育旅行受け入れについて対応した。来年度も重点国、准重点国を中心に対応を検討予定ではあるが、支援対象の学校についてはその質と京都への留学の可能性について吟味する必要があると思われる。</li> <li>・「留学先としての京都」のブランド力測定手法等の検討 京都留学ポータルサイトアクセス数やSNSファン数、2017年度に実施した留學生満足度調査の結果等に基づいて、定期的に京都留学への関心や魅力等について引き続き測定・進捗管理できる仕組みを検討する。</li> <li>・海外での京都留学フェア等の開催 引き続き、京都の大学、日本語学校等と連携し、海外で京都の魅力発信する京都留学フェアを実施する。</li> <li>・日本語学校における進学説明会の実施 新たに京都の日本語学校における、大学や専門学校の担当者による学校説明会について試行的に実施し、日本語学校から京都の大学・専門学校への進学を促進する。</li> <li>・京都留学ガイドの活用 ポータルサイト掲載の学部情報等の時点修正を行いデータ更新を行うとともに、必要に応じて冊子の増刷を行う。</li> <li>・会員向けセミナー・交流会の開催 有識者を招いたセミナー&amp;情報交換会を年間2～3回程度実施する。</li> </ul>	<p>国際連携(ネットワーク)事業 国際交流・留学生支援</p>	継続	945 145			留学生スタディ京都ネットワーク運営委員会

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度							2018(平成30)年度					委員会等				
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード	2017年度補正予算(千円)	2018年度当初予算(千円)	
国際	留学生・日本人相互交流の促進・留学生受入れ体制の強化	国際連携(ネットワーク)事業	経済団体等の協力を得ながら、受入企業30社、参加留学生40名を目指す。	留学生を対象とした有給インターンシップの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済団体、行政等の協力を得て、個別依頼及び公募を並行して実施することで受入企業30社を達成する。</li> <li>ネットワーク加盟校への更なる広報協力の依頼と実施スケジュールの約1か月前倒し(夏季休暇中に就業期間を終了)による理系留学生の参加しやすさの向上で2016年度102名の応募者数を拡大させる。</li> <li>京都の中堅中小企業を就職先として積極的に選択するメリットの説明と留学生募集開始時における参加企業情報(研修プログラムの概要も含む)の開示することによる留学生への本プログラムへの参加メリットを理解してもらい、意欲の高い応募者を増やし、最終的な企業への派遣者数を40名へと拡大させる。</li> <li>事務局(受託企業及びネットワーク担当者)も積極的に各企業の研修プログラムの作り込みに参加し、幅広い業務経験を積むことができる留学生の満足度を向上する研修内容を作り込んでいく。</li> <li>ネットワークの組織の強みを生かした連携の実施(企業開拓やインターン終了後の継続的なフォロー)。</li> </ul>	援事業						留学生を対象とした有給インターンシッププログラムの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018年度も同様に経済団体、行政等の協力を得て、個別依頼及び公募を並行して実施することで京都の中小企業を中心に受入企業30社を達成する。なお、2017年度受け入れ実績のある企業についてはプログラムを振り返り、当該事業の趣旨に沿う企業に引き続き依頼を行う、また受け入れ意欲が高くプログラムを理解してくださる新規企業を開拓し、プログラムの質の向上を目指す。</li> <li>2017年度は広報協力の依頼と実施スケジュールを約1か月前倒しにしたことにより様々な学部生の参加が可能となり、応募者数が2016年度102名から127名に拡大した。2018年度はこの結果を踏まえたスケジュールを設定し、応募者の拡大並びにスムーズな運営を目指す。</li> <li>過去2年間の受け入れ企業の報告をもとに、成果の出た受け入れ内容を共有する資料を作成し、情報提供を行う。それにより、企業・留学生の双方の満足度が向上するプログラムを作り込む。</li> <li>KyoTomorrow Academyと連携を行い、プログラム終了後の留学生の就職活動をサポートする。</li> </ul>	援事業						
		業・国際連携(ネットワーク)事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生のための住宅情報サイトは、引き続き加盟校での留学生(予定含む)への周知依頼を行うとともに、2017年度までのログデータを分析し、対応言語増加の要否について検討する。</li> <li>住宅支援制度の今後のあり方について、2018年度末までに結論を得る。</li> </ul>	留学生のための住宅情報発信サイトの構築 留学生住宅支援制度の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度に構築した「留学生のための住宅情報発信サイト」の利用者を増加させるため、京都留学フェア等での海外学生へのPR及び加盟校に対して公式HPへの掲載依頼を行う。</li> <li>住宅支援制度について、実質的な利用校(支援期間中の学生が在籍する大学含む)を中心に2018年度に今後のあり方について提案できるよう協議を行う。</li> </ul>						留学生のための住宅情報発信サイトの構築 留学生住宅支援制度の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度に構築した「留学生のための住宅情報発信サイト」の利用者を増加させるため、京都留学フェア等での海外学生へのPR及び加盟校に対して公式HPへの掲載依頼を行う。</li> <li>住宅支援制度について、実質的な利用校(支援期間中の学生が在籍する大学含む)を中心に2018年度に今後のあり方について提案できるよう協議を行う。</li> </ul>						留学生スタディ京都ネットワーク運営委員会 留学生住宅支援制度運営委員会		
	留学生・日本人相互交流の強化促進	短期留学受入事業	左記についての検討を進め、より効果的な海外学生向けプログラムとして確立させる。	京都の魅力を感じ取る短期留学受入プログラムの実施(京都市協働事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏季・冬季2回開催とも25名の定員を、出身国の多様化を図りながら、確保するとともに、満足度90%以上を目指す。(FB等の広告ターゲットの見直しを実施)</li> <li>より多様なプログラム(新しいコンテンツ)を提供できるよう、英語での講義提供可能な講師の拡大を図るとともに、講師リストを作成し、スムーズな運営を目指す。</li> <li>アテンド、体験のコーディネート等について可能な範囲で外部委託等を活用しながら、負担を軽減する形での実施を行う。</li> </ul>	短期留学受入事業	継続	940	3,000	3,000	3,000	京都の魅力を感じ取る短期留学受入プログラムの実施(京都市協働事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育旅行支援の実施を始めたことから、冬季1回の開催に絞り、25名の定員を出身国の多様化を図りながら、確保するとともに、満足度90%以上を目指す。(FB等の広告ターゲットの見直しを実施)</li> <li>より多様なプログラム(新しいコンテンツ)を提供できるよう、英語での講義提供可能な講師の拡大を図るとともに、講師リストを作成し、スムーズな運営を目指す。</li> <li>アテンド、体験のコーディネート等について可能な範囲で外部委託等を活用しながら、負担を軽減する形での実施を行う。</li> </ul>	短期留学受入事業	縮小	940	3,000	2,000		短期留学受入プログラム運営委員会
学生の海外派遣		国際連携事業	他大学生を含め安定的に20人以上参加を目指す。また満足度90%以上を維持する。	短期海外留学派遣プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年通りの参加人数を目指しつつ、特に自大学に適切な留学プログラムがない大学の留学に興味のある学生に周知を行い、参加大学のバリエーションを増加させる。</li> <li>学生のニーズによりきめ細かく対応できるよう、今後さらにメルボルンにおけるプログラム協定先を開拓する。</li> <li>プログラム継続により培った現地大学担当者との関係を活用し、短期留学プログラムをはじめ、留学生受入れ促進に努める。</li> <li>また、今後この短期留学がきっかけで長期留学につながったなどの追跡調査の実施を検討する。</li> <li>メルボルンだけでなく将来の企画のために、安全で近く、安価で優れた英語研修が受けられるような国を調査する。</li> </ul>						短期海外留学派遣プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年通りの参加人数を目指しつつ、特に自大学に適切な留学プログラムがない大学の留学に興味のある学生に周知を行い、参加大学の数を増加させる。特に、周知については加盟大学に赴いてプレゼンテーションを行うなどのアクションを展開したい。</li> <li>学生のニーズによりきめ細かく対応できるよう、今後さらにメルボルンにおけるプログラム協定先を開拓する。</li> <li>プログラム継続により培った現地大学担当者との関係を活用し、短期留学プログラムをはじめ、留学生受入れ促進に努める。2016～2017年度は、メルボルンの協定校より他事業短期受入れプログラムへの参加者が多く、現地大学での広報が発展した良い形となっていると思われる。</li> <li>メルボルンだけでなく将来の企画のために、安全で近く、安価で優れた英語研修が受けられるような国を調査する。</li> </ul>								

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度						2018(平成30)年度						委員会等		
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード	2017年度補正予算(案)(千円)
国際	学生の海外派遣	国際連携事業	語学関連のプログラムを充実させ、各イベントの満足度90%以上を維持する。	京都・日本の魅力を学び、英語で発信するプログラムの実施及び京都学生PR大使(仮称)の運営(京都市協働事業) 留学促進イベント・留学に向けた語学学習支援プログラムの実施	・今後も共催という形を利用して、TOEFL iBTおよびIELTSの両方の対策講座を開催し、より広い範囲の留学希望・語学修得希望学生のニーズに応えるものにする。 ・「英語で京都の魅力をプレゼンテーション」について、2016年度は英語レベルが申込み基準に達しないものの学習意欲のある学生が多かったことを踏まえ、そうした学生ニーズに応えるクラスの増設について検討する。また、アンケートの内容をもとにカリキュラムを充実させる。	国際連携事業	継続一部充実	144	2,843	2,693	2,674	京都・日本の魅力を学び、英語で発信するプログラムの実施 留学促進イベント・留学に向けた語学学習支援プログラムの実施	・今後も共催という形を利用して、TOEFL iBTおよびIELTSの両方の対策講座を開催し、より広い範囲の留学希望・語学修得希望学生のニーズに応えるものにする。 ・「英語で京都の魅力をプレゼンテーション」について、2017年度は従来の6回の上級クラスに加え新たに4回の中級クラスを開講した。当初の予定応募数には達しなかったが、満足度は高く、2018年度もアンケート内容を踏まえ更にカリキュラム内容を充実させ、上級・中級ともに更に充実した研修とした。	国際連携事業	継続一部充実	144	2666	2693
	グローバル化に育対応し		プログラムの精査と充実。満足度90%以上を維持する。	京都の大学教職員向け英語研修の充実	・2017年度も引き続き、加盟大学の教職員のグローバル化の一助となるような英語研修を継続する。例年のごとく、さまざまなテーマで6~7回の英語研修を行う。 ・アンケートだけではなく普段から加盟大学教職員と接する際に、語学面でどういったことに困っているかなど、教職員の語学ニーズ把握に努める。また、今年度は新規研修としてBusiness Writingを導入したが人気であり、ライティング研修へのニーズの高さを確認することができた。来年度も引き続きライティング関係講座の充実について検討する。						京都の大学教職員向け英語研修の充実	・2018年度も引き続き、加盟大学の教職員のグローバル化の一助となるような英語研修を継続する。例年のごとく、さまざまなテーマで6~7回の英語研修を行う。 ・アンケートだけではなく普段から加盟大学教職員と接する際に、語学面でどういったことに困っているかなど、教職員の語学ニーズ把握に努める。また、今年度は新規研修としてTOEIC新形式対応学習法セミナーとMeeting and Discussionを導入した。またBusiness WritingについてもCross-cultural Mannersの要素を含めた内容にマイナーチェンジを行った。来年度も引き続き大学教職員のニーズに合った研修の充実について検討する。						
	学生の海外派遣	-	-	(海外留学派遣プログラム開発支援事業については、平成27年度をもって新規募集を終了)														

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度						2018(平成30)年度						委員会等			
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード	2017年度補正予算(千円)	2018年度当初予算(案)(千円)
調査・企画	財団の到達点を示す整備基礎	調査企画事業	加盟校・加盟団体との意見交換を行い、それを基にした財団事業改善の材料とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業部における共通アンケート実施の点検、支援</li> <li>共通指標データの取り纏めと財団HPでの公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団内での説明会開催等による、事務局内における共通アンケートへの理解促進及び円滑な共通アンケート実施</li> <li>加盟校との事業データの共有、財団HPでの基礎データの公開</li> <li>加盟校との意見交換・意見聴取の手法および実施時期の検討</li> </ul>	調査企画事業	充実	146	183	183	149	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通指標の分析、検証</li> <li>共通アンケートの実施点検、支援、まとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として財団全事業(除く、委託事業・協働事業)で導入する参加者への共通アンケートの実施を支援する。また、アンケートデータを分析し、財団全事業のアンケート結果をまとめる。</li> <li>2016年度～2018年度収集データの2019年度公開準備</li> <li>2017年度は公開データの作成(フォーマットの検討)を行い、それをもとに2018年度はデータの更新作業、2019年度は3箇年分データの総括後に公開できるように取り組む。</li> <li>各事業部の協力のもと、事業の参加者数に対して80%以上のアンケート回収を目指す。</li> </ul>	調査企画事業	充実	146	108	88	調査事業企画検討委員会
	プロジェクト・研究課題(仮称)の共同組織研究	調査企画事業	事業の改善・見直しや新規開発・高度化が行えるよう指定調査課題を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度課題の財団事業への活用状況、加盟校等への情報提供状況の確認</li> <li>2017年度課題の調査研究の進捗及び成果確認</li> <li>2018年度指定調査課題・研究者選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団HP等による成果報告書の公開、財団事業への調査研究成果の導入の検討</li> <li>2017年度課題の調査研究者(研究グループ)との定期的打合せ、研究への参画による進捗フォロー</li> <li>第5ステージプラン策定・財団事業改善に資するテーマ設定・加盟校向け研究者募集周知活動</li> </ul>	調査企画事業	維持	146	3,576	1,839	3,376	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度課題の成果報告の確認</li> <li>2019年度調査課題について実施有無の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度指定調査課題の成果報告に基づき、改善等の指摘がなされた事項については、事業担当者と連携し事業への反映を図る。</li> <li>2019年度以降の指定調査課題について実施有無の検討を行う。</li> <li>2019年度実施の場合は募集テーマの決定・募集を行い、調査課題の選定を行う。</li> </ul>	調査企画事業	維持	146	1,665	296	
	ディンギ市京都市の戦略確立に向けた調査	調査企画事業	参加する修学旅行生を年間7,500名、案内する大学生の登録を2,000名とし、B&Sプログラムを定着させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>B &amp; Sプログラムへの参加者(修学旅行生・B &amp; S大学生)の拡大</li> <li>調査の充実と活用の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>B &amp; Sプログラムへの大学生参加促進に向けた広報活動(きょうと動画情報館に掲載されているB &amp; S動画、京都学生広報部によるB &amp; Sプログラムの取材・記事等を用いた加盟校・大学生へのPR)</li> <li>B &amp; S事業報告書を用いた加盟校への事業アピール</li> <li>B &amp; S学生向けアンケートの改訂</li> </ul>	調査企画事業	維持	146	150	150	150	<ul style="list-style-type: none"> <li>B &amp; Sプログラムへの参加者(修学旅行生など)及びB &amp; Sスタッフ(大学生)の拡大</li> <li>調査の充実と活用の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>B &amp; Sプログラムへの財団職員視察による課題点抽出及びその解決策検討によるプログラムの充実</li> <li>大学生参加促進に向けた広報活動(きょうと動画情報館に掲載されているB &amp; S動画、京都学生広報部によるB &amp; Sプログラムの取材・記事等を用いた加盟校・大学生へのPR)</li> <li>B &amp; S事業報告書を用いた加盟校への事業アピール</li> <li>B &amp; S学生向けアンケートの改訂</li> <li>留学生向けB &amp; S事業の充実拡大の検討</li> </ul>	調査企画事業	維持	146	150	150	

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度						2018(平成30)年度						委員会等			
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には★印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード	2017年度補正予算(千円)	2018年度当初予算(案)(千円)
広報	加盟大学・財団の情報発信機能の高度化	広報事業	<p>会報 アンケート回答率を70%以上とする。</p> <p>Information 財団ホームページとあわせ、財団事業の周知ツールとして引き続き利用する。</p> <p>財団Webサイト 230万PVを達成する。</p> <p>Facebook ・「いいね!」数 1,500を達成する。 ・年間投稿数 400、1記事のリーチ数(閲覧数)平均1,000を目標とする。 ※現在は500~600程度。</p>	<p>財団情報(事業・イベントへの参加参画の促進、財団事業、大学のまち学生のまち京都のデータ)の発信</p>	<p>会報 ・新規事業を含めた財団の情報発信 ・旬な加盟校情報の発信</p> <p>Information(財団紹介冊子) ・財団の事業改編・新規事業開始などの有無に応じて新規発行についても可否を検討する。</p> <p>PRESS(プレスリリース配信、記事掲載数) ・大学コンソーシアム京都全体から配信するプレスリリース数と記事掲載数の目標数値を、2017年度より定める。(市政同時配信を含む)</p> <p>プレスリリース配信 目標数(2017年度)50件 メディア記事掲載数 目標数(2017年度)30件</p> <p>財団Webサイト ・財団HPへ情報を集約する(Study Kyoto, KyoTomorrow Academyの誘導ページ作成等) ・新規事業ページの作成・旬な情報発信 ・アイキャッチなスライダーやPick up画像の設定 ・情報更新が苦手な方へのフォロー(ページを作る上で、不明点あればフォローを行う) ・財団職員とサイト更新業者との意見交換等</p> <p>Facebook ・集客が必要なフォーラム・イベントを対象としたFacebook広告の展開(支払方法が確立されたら実施) ・コンスタントな財団事業の情報発信(ページシェアを含む)</p> <p>財団広報プロモーション 2016年11月より、財団広報ワーキンググループを立ち上げた。各事業部より1名ずつ選出し、現状の財団の課題・今後の広報展開を定例会議で検討。決定事項を実施する。</p>	広報事業	維持	162	1,649	1,649	1,563	財団情報(事業・イベントへの参加参画の促進、財団事業、大学のまち学生のまち京都のデータ)の発信	<p>会報 ・新規事業を含めた財団の情報発信 ・旬な加盟校情報の発信</p> <p>Information(財団紹介冊子) ・毎年の新規発行を行わない。 ※ただし、2018年度には事業部名変更があるため、それに関連する箇所を提出の上発行予定。 ・2019年度以降は沿革及び組織が記されている「中刷り」のみ更新予定。 ・インフォメーションの内容の更新時期は、2020年度をめぐり行う予定。</p> <p>PRESS(プレスリリース配信、記事掲載数) ・大学コンソーシアム京都全体から配信するプレスリリース数と記事掲載数の目標数値を下記に設定(市政同時配信を含む)。</p> <p>プレスリリース配信 目標数(2018年度)30件 メディア記事掲載数 目標数(2018年度)20件 【参考】2017年度 配信数26件、掲載数14件(11月末現在)</p> <p>財団Webサイト ・財団HPへ情報を集約する(財団事業として開設した特設ページのスムーズな誘導、そのための導線ページの作成) ・旬な情報発信 ・アイキャッチなスライダーやPick up画像の設定 ・情報更新が苦手な方へのフォロー(ページを作る上で、不明点あればフォローを行う) ・財団職員とサイト更新業者との意見交換等</p> <p>Facebook ・コンスタントな財団事業の情報発信(ページシェアを含む) ・集客が必要なフォーラム・イベントを対象としたFacebook広告の展開(支払方法を確立後、実施)</p> <p>財団広報プロモーション ・大学のまち京都のブランド力の向上を図るため、各事業部において積極的に広報活動を展開する。</p>	広報事業	維持	162	1,426	1,426	-
			加学加盟都市学京・都財の団の情ラ情ン報デ発イ信ン機グ能戦の高略高化立/大	<p>・京都B&amp;S事業との連携を強化し、中学生に直接広報する機会を増やす。 ・加盟校情報の発信を充実させる。(現状、取材や情報発信をしている大学の情報量に偏りが見られる。部員が在籍していない大学や中小規模校の情報も積極的に発信する。)</p> <p>・「京都学生広報部」で活動する部員の所属大学数を増やす。</p> <p>・Webサイト「コトカレ」の新たな年間閲覧目標数設定:150,000PV/年間(京都市との協議が必要)</p> <p>・Webサイト「コトカレ」の記事と連動したSNS(Facebook、Twitter、Instagram)での配信の強化し、メインターゲットである中学生の閲覧数を増やし、京都の大学への進学意識を高める。 ・所期の目的を達成し事業を存続させる。</p>	<p>・京都学生広報部サイト「コトカレ」運営 ・全国の中学生に伝えたい京都のリアルな情報発信 ・ターゲット層に向けたPR活動、周知 ・京都学生広報部の円滑な運営</p>	<p>・年間閲覧目標数(100,000PV)の達成 ・京都B&amp;S事業との連携強化(定期的な取材・記事掲載) ・「コトカレ」記事の掲載数の増加、及び各月の掲載数の平準化 ・リサーチを兼ねた中学生との直接的な交流の場の設定 ・「コトカレ」で取り上げる加盟大学数の増加 ・「コトカレ」で活動する部員の所属大学数の増加</p>	広報事業	維持	962	5,000	5,000	5,000	<p>・京都学生広報部サイト「コトカレ」運営 ・全国の中学生に伝えたい京都のリアルな情報発信 ・ターゲット層に向けたPR活動、周知 ・京都学生広報部の円滑な運営</p>	<p>・中間評価における年間閲覧目標数(150,000PV)の倍増達成 ・「コトカレ」の活動安定化に向けた部員数の確保と交流を促進するため、所属大学数の増加を図る。 ・「コトカレ」記事の掲載数の増加、及び各月の掲載数の平準化 ・メインターゲットである中学生と広報部員とのイベント等を通じた交流の機会の確保や、京都B&amp;S事業との連携強化(定期的な取材・記事掲載、B&amp;Sに参加した中学生へのPR)を図り、中学生の閲覧者獲得を目指す。</p>	広報事業	維持	962	5,000	5,000

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度							2018(平成30)年度							委員会等			
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2017年度補正予算(千円)		2018年度当初予算(案)(千円)		
共同広報	大学都市京都のブランディング戦略の確立	広報事業	・財団Webサイトの加盟校のオープンキャンパス、学園祭情報ページが、当該情報を得るためのポータルサイトとして認識される。	2016年度を以て、事業終了																	
			・学生のまち京都のブランド力を向上させる。 ・財団のみではアプローチしにくいユーザー層に財団を認知してもらう。	2016年度を以て、事業終了																	
都市政策研究推進	都市政策研究推進事業	都(市)研究策交流研究推進事業	・多様な参加者を増やす。 ・安定的な参加人数を確保する。 (目標発表者応募数90件、参加者数500名、参加加盟大学数20校) ・質を高め、参加者(ゼミ教員を含む)の満足度を向上させる。 (回収率目標50%、回答者満足度80%以上)	政策研究交流大会の充実	・大会の認知度向上にむけた広報活動を強化し、多様な大学・大学院および学部・研究科からの参加を促す。(目標発表者応募数100件、参加者数500名、参加大学数・学部数は2016年度より1大学・学部でも多く) ・発表者選考で発表の質を高めるとともに、研究奨励賞の受賞者には政策につながる場を提供するなど、大会の充実を図る工夫を検討する。 ・研究奨励賞の選考基準や運営全体の見直しを行い、大会当日のスムーズな進行に努める。	都市政策研究推進事業(研究交流事業)	充実	139		2,160	2,160	1,839	政策研究交流大会の充実	・大会の認知度向上にむけた広報活動を強化し、多様な大学・大学院および学部・研究科からの参加を促す。(目標発表者応募数100件、参加者数500名、参加大学数・学部数は2017年度より1大学・学部でも多く) ・発表者選考で発表の質を高めるとともに、研究奨励賞の受賞者には政策につながる場を提供するなど、大会の充実を図る工夫を検討する。	都市政策研究推進事業(研究交流事業)	充実	139		1,756	1,756	都市政策研究推進委員会
	都市政策研究会の見直し	都(市)研究策交流研究推進事業	大会運営のための委員会に組織を改編する。	新体制の構築	・都市政策研究推進委員会の体制を見直す。 ・同委員会に新たに幹事会(3~4名程度)を設置し、より機動的に大会の基本的な検討事項は幹事会において検討する。 ・引き続き、政策系学部を有する6大学(京都府立大学・京都橘大学・京都文教大学・同志社大学・立命館大学・龍谷大学)の学部長に委員会への参画を依頼する。 ・大会当日及び事前審査の審査員については、委員を通じて各大学から要員を確保する。	都市政策研究推進事業(研究交流事業)	縮小	139					・推進チーム会議の設置継続	・委員会での議論をより効率的に進めるため、2016年度に新設した大会検討推進チーム会議を継続し、具体的な議論を行う。	都市政策研究推進事業(研究交流事業)	維持	139				都市政策研究推進委員会
	未来の京都創造研究事業の見直し																				未来の京都創造研究事業運営委員会
	連携まちづくり支援事業(大学見直)	学まちコロポ事業(大学地域連携)	・安定的な応募数(30件)の確保とさらなる応募数の増加を目指す。 ・学生の学びの向上につながるよう事業を充実させる。 ・他類似事業との差別化を図る。	・事業の認知度向上 ・学生の学びの向上につながる事業の充実 ・他類似事業との差別化	・事業の認知度向上にむけた広報活動の強化(目標応募数30件)加盟大学の訪問(事業申請のない新規先の訪問など)積極的な掘り起しを行う。 ・学生の学びの向上成果報告会の内容充実参加者の横のつながりをつくる機会の設定(研修会や相談会の実施など) ・事業報告のデジタルアーカイブ化 ・新規部門「文化枠」の設置(京都市と調整中)	学まちコロポ事業(大学地域連携・支援事業)	充実	930	5,500	5,500	6,500	・事業認知度向上と新規申請団体の掘り起し ・文化枠における申請事業の質向上と応募件数の増加	・目標応募数を30件に設定し、事業の認知度向上にむけた広報活動に取り組む。 申請する学生および大学の裾野の拡大にむけて、大学訪問・Web広報・募集説明会のブラッシュアップにより、積極的な広報活動を多角的なアプローチで強化する。 ・文化枠における申請事業の質向上と応募件数の増加文化枠設置2年目となる2018年度では、申請事業の質向上にむけて、募集要項の整備により、一般枠への申請件数の偏りを最小限に抑えることで、文化枠の競争率を向上させる	学まちコロポ事業(大学地域連携・支援事業)	充実	930	6,500	6,500	学まちコロポ事業選考委員会		

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度						2018(平成30)年度						委員会等			
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2016年度当初予算(千円)	2016年度補正予算(千円)	2017年度当初予算(案)(千円)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)		事業コード	2017年度補正予算(千円)	2018年度当初予算(案)(千円)
都市政策研究推進	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学・学生と地域をつなぐポータルサイトとしての機能を果たす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学・学生と地域による京都のまちづくり事例集サイトの企画運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全加盟大学の事例紹介と内容の充実。</li> <li>先進的な事例やユニークな事例を取材のうえ、紹介する。2017年度の目標は年間2件。</li> <li>今後更なる情報収集を行い、発信力を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学・学生と地域による京都のまちづくり事例集</li> </ul>	充実				<ul style="list-style-type: none"> <li>大学・学生と地域による京都のまちづくり事例集サイトの企画・調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進的な事例やユニークな事例を紹介し、加盟大学の取組を全国に広くPRするとともに、加盟大学が「大学・地域連携」事業に取り組む際に活用していただく。</li> <li>加盟大学担当部署に対して、今後更なる情報収集を行い、内容の充実と発信力を強化する。</li> <li>2019年度の地域連携事業の総合サイトの新規立ち上げに向け、サイト構造の設計、内容を企画・検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学・学生と地域による京都のまちづくり事例集</li> </ul>	充実	162	-	1,200	-	
	-	「学まち連携大学」促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>年に1回開催する「大学・地域連携サミット」について、初年度及び2年目の内容をもとに、改善を図り、より多くの地域・学生に当事業を広く周知する。</li> <li>3年目(2018年度)の前半に外部有識者による中間評価を行い、改善を促すことで、採択大学が、補助期間中に事業体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる取組となることを実現する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学まち連携大学」促進事業の企画運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択大学に提出を課している、初年度(2016年度)の「事業報告書」と、2017年度の「事業計画書」をもとに、採択大学の申請事業における進捗状況を把握し、京都市と連携しながら、現状分析と事業体制の整備を図り、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる取組となることを実現する。</li> <li>「学まち連携大学」促進事業の周知を図り、より地域に根付いた取組にすることで、事業効果の最大化を目指す。</li> <li>年に1回開催する「大学・地域連携サミット」を、初年度に実施した際の反省点や、当サミットへ来場者のニーズを踏まえ、円滑に実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学まち連携大学促進事業</li> </ul>	充実	932	20,000	20,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学まち連携大学」促進事業の企画運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択大学に提出を課している、2017年度の「事業報告書」と、2018年度の「事業計画書」をもとに、採択大学の申請事業における進捗状況を把握し、京都市と連携しながら、現状分析と事業体制の整備を図るとともに、2018年度の前半に外部有識者による中間評価を行い、改善を促すことで、採択大学が、補助期間中に事業体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる取組となることを実現する。</li> <li>年に1回開催する「大学・地域連携サミット」において、「学まち連携大学」促進事業の周知を図り、事業効果の最大化を目指す。また、当サミットの認知度向上にむけた広報活動を強化し、今まで参加実績のない大学・団体からの参加者を増やすことで、大学・学生と地域との新たな連携の可能性や、更なる交流の機会となることを目指す。(ポスターセッション目標応募数 25件、2017年度は20件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学まち連携大学促進事業</li> </ul>	充実	932	30,609	16,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学まち連携大学」促進事業選定委員会</li> </ul>
	-	大学の知を活かした多角的な市政研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果を市の政策、施策への具体的に反映させる。(2018年度新規事業化)</li> <li>共同研究や研究成果の共有などによる、研究者、行政とのネットワークの構築と研究の質の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の知を活かした多角的な市政研究事業の企画運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間報告のとりまとめ(7月)に向け、研究者・京都市関係課との連絡会議を定期的開催し、事業調整を図りながら進める。</li> <li>中間報告及び最終報告を踏まえ、研究成果を京都市の政策、施策への具体的に反映させる。(平成30年度以降に事業化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の知を活かした多角的な市政研究事業</li> </ul>	維持	947	6,000	6,000	5,500								<ul style="list-style-type: none"> <li>「大学の知」を活かした多角的な市政研究事業選定委員会</li> </ul>

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度		2018(平成30)年度						委員会等	
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2017年度補正予算案(千円)		2018年度当初予算案(千円)
財団運営	財団組織運営の改善	-	・サマーミーティングは毎年開催されている。 ・会員総会の内容の充実、参加者数の増加が図られている。	・サマーミーティングの運営 ・会員総会の運営	・サマーミーティングにおいては、各大学、財団の現状と課題を整理した上で、活発な意見交換になるようなテーマ設定を調整する。 ・会員総会は京都FD執行部塾(教育開発事業部主催)の後に開催している。担当者と連携し、京都FD執行部塾の内容と絡め、意見交換の一助となるような事業報告を考慮する。	・サマーミーティングの運営 ・会員総会の運営	・サマーミーティングについては、各大学、自治体、財団の現状と課題を整理した上で、テーマを設定し、活発な意見交換の場となるように努める。 ・会員総会については、会員総会(京都FD執行部塾)で提供する話題や情報の質を十分に検討し、参加者同士の情報収集・意見交換にふさわしい場となるよう努める。	-	維持				理事会・評議員会・運営委員会・幹事会・次長会議・職員会議ほか
		-	・参画する外部委員会を活用し、関係機関等とのネットワークの構築、拡大が図られている。	①外部委員就任の精査 ②関係機関とのネットワークの構築	・単に、外部委員就任数を減らすのではなく、その委員会との関係性、目的、相互にネットワークを構築できる委員会なのか確認しつつ、就任について検討を行う	①外部委員就任の精査 ②関係機関とのネットワークの構築	・財団関係者の委員就任については、関係機関と財団との関係性、目的に合致しているか、また相互にネットワークを構築できるかを確認するなど慎重に検討する。	-	維持				それぞれの外部委員会
		-	・予算と決算の乖離の縮小 ・コスト意識を持った事業検討、運営がなされている。	・予算と決算の乖離の縮小 ・コスト意識を持った事業検討、運営を図る。	・各事業部での予算執行状況の管理及び決算の内容について、これまで十分ではなかった。2017年度からは2016年度決算見込を事業部で確認するとともに、毎月の予算管理を徹底することで、予算と決算の乖離を縮小し、職員のコスト意識の徹底を図る。	・予算と決算の乖離の縮小 ・コスト意識を持った事業検討、運営を図る。	・2017年度から全事業部で予算執行状況の管理及び決算内容の確認のため、前年度決算見込の確認を開始したが、2018年度も継続することで、より一層予算と決算の乖離を縮小するよう全職員の意識向上に努める。	-	維持				理事会・評議員会・運営委員会・幹事会
		-	・法改正に伴い、適宜、規則等の改正が行われている。	・関係定款・規程の整理を行う。	・関係法令の改正を注視し、漏れのないようにする。	・関係定款・規程の整理を行う。	・関係法令の改正を注視し、抜け漏れのない改廃を行う。	-	維持				
危機管理	-	-	・帰宅困難者対応用のマニュアルを全職員に徹底、訓練が実施されている。	危機管理体制の整備	・京都市と締結した協定書にもとづき「帰宅困難者対応マニュアル」を作成し、研修等を通じて全職員へ周知徹底する。また、京都駅周辺地域都市再生緊急整備協議会等とも連携し、マニュアルを随時見直す。 ・年2回の防災訓練を継続して行ない、全職員が適切な対応を取れるように努める。 ・防災グッズ(携帯トイレ等)の備蓄を検討する。	危機管理体制の整備	・京都市と締結した協定書にもとづき「帰宅困難者対応マニュアル」を研修等を通じて全職員へ周知する。また、京都駅周辺地域都市再生緊急整備協議会等とも連携し、必要に応じてマニュアルを随時改正する。 ・年2回の防災訓練を継続して実施し、全職員が適切な対応を取れるように努める。 ・必要に応じて防災グッズの備蓄を充実する。	-	維持				運営委員会・京都市定例会・帰宅困難者対策会議
		-	・随時、マニュアルを懇志、充実するとともに、全職員がその内容をきちんと把握できている。		・「防火・防災マニュアル」を随時更新し、イントラネットから常時参照できるようにする。		・「防火・防災マニュアル」を随時更新し、イントラネットから常時参照できるようにする。	-	維持				局長会議・次長会議
		-	・危機管理マニュアルが整備され、全職員がその内容をきちんと把握できている。		・地震・火災以外の事象(爆破予告等)に対するマニュアルについて、適宜作成する。		・地震・火災以外の事象に対するマニュアルについて、研修を通じて、全職員の周知を徹底する。	-	維持				局長会議・次長会議
全国大学協議会	-	全 国 大 学 協 議 会 コ ン ソ ー シ ア ム	・全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催地の決定方法、開催地のコンソと協議会との役割分担が整理され、それぞれの負担の軽減が図られている。	・フォーラムにおける協議会事務局と開催地コンソーシアム組織の役割分担整備を進め、次年度以降の継続的な運営体制改善へつなげる。	・フォーラムにおける協議会事務局と開催地コンソーシアム組織の役割分担整備を進め、次年度以降の継続的な運営体制改善へつなげる。	・協議会事務局と開催地コンソーシアムの役割分担に沿ってフォーラムを実施するとともに、前回フォーラム開催時の実績を参考に次回以降のフォーラム開催のため、マニュアルを整備する。	-	維持	161			全国コンソ運営委員会・幹事会・総会	
勤労学生援助会	-	-	・継続実施	援助会事務局の運営・勤労学生表彰・奨学金事業の継続	・経済的困難にある学生への奨学金の提供は、加盟大学のニーズ、メリットもあり、今後も現状のまま継続する。 ・債券については、早期償還されない限り、引き続き安定した運用を行う。	援助会事務局の運営・勤労学生表彰・奨学金事業の継続	・経済的困難にある学生への奨学金支給は、加盟大学のニーズ、メリットも合致するため、今後も同程度の規模を維持する。 ・債券については、国内外金融市場の動向を注視しつつ、引き続き安定した運用に努める。	-	維持				勤労学生援助会理事会・総会

2018(平成30)年度 事業部別アクションプラン

区分	第4ステージプランで指摘された課題等	事業名	第4ステージプラン中間評価(2016年10月実施)	2017(平成29)年度		2018(平成30)年度						委員会等	
			第4ステージプラン終了時点(2018年度末)における到達目標	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	アクションプラン概要(課題にそって具体的に計画すべき事項)	到達目標及び目標達成のための具体的な取組(アクションプラン終了時に到達すべきレベル、目標に向けた対応等)	事業名(新規事業には☆印)	事業の方向性(維持、充実、縮小等)	事業コード	2017年度補正予算案(千円)		2018年度当初予算案(千円)
研修	財団職員の実践研修事業	財団研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な研修の円滑な実施</li> <li>大学等からの出向者の増員</li> </ul>	年度当初から、財団・大学職員として必要な研修の企画・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度当初に年間研修計画を策定し、研修の体系化と可視化を図る。</li> <li>「第5ステージプラン(2019年度～)」に向けて、各事業の共通理解を深めるとともに、財団職員の力量をいっそう向上させる。</li> <li>出向職員の増加については、「第5ステージプラン」の策定にあたって、他大学や行政との連携協力や、大学を取り巻く状況を俯瞰できることをアピールし、人材育成の一翼として位置づけていただけるように努める。</li> </ul>	年度当初から、財団・大学職員として必要な研修の企画・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度当初に年間研修計画を策定し、研修の体系化と可視化に引き続き努める。</li> <li>「第5ステージプラン(2019年度～)」について、財団職員に各事業の共通理解を深めるよう周知する。</li> <li>出向職員の増加については、「第5ステージプラン」での大学・自治体との連携、大学を取り巻く状況を俯瞰できることをアピールし、出向実現に向けての動機づけをはかる。</li> </ul>	財団職員研修事業	維持	175			—
			<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者に対するサービスの維持向上</li> </ul>	指定管理者としての統括管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者として、京都市と連携を図り、適切な施設の管理運営を行う。</li> <li>管理委託業者との連携を図り、施設管理・運営を強化する。</li> </ul>	指定管理者としての統括管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者として、京都市と連携を図り、適切な施設の管理運営を行う。</li> <li>管理委託業者との連携を図り、施設管理・運営を強化する。</li> <li>引き続き指定管理者としての資格が得られるよう、適切な準備を進める。</li> </ul>	-	維持	813			-
指定管理	—	キャンパス(指定管理)京都管理運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適切な維持・管理が図られている。</li> </ul>	施設の維持・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的、計画的な施設設備の更新と改修を行うとともに、利用者の満足度や施設の稼働率向上に努める。</li> <li>地下駐車場における事故防止のため、表示・サイン等の見直しを行う。</li> <li>利用者アンケート等を通じて、利用者の意見収集に努め、利用者の利便性向上に努める。</li> </ul>	施設の維持・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的、計画的な施設設備の更新と改修を行うとともに、利用者の満足度や施設の稼働率向上に努める。</li> <li>利用者アンケート等を通じて、利用者の意見収集に努め、利用者の利便性向上に努める。</li> </ul>	-	維持	813			-